



平成 17年 3月期 決算短信(連結)

平成 17年 5月 16日

上 場 会 社 名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4063

本社所在都道府県

(URL <http://www.shinetsu.co.jp/>)

東京都

代 表 者 代表取締役社長 金川 千尋

問合せ先責任者 経 理 部 長 笠原 俊幸 TEL (03) 3246 - 5051

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|---------|---------|------|---------|------|---------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年 3月期 | 967,486 | 16.2 | 151,734 | 20.8 | 151,503 | 20.6 |
| 16年 3月期 | 832,804 | 4.4 | 125,625 | 2.8 | 125,612 | 2.9 |

| | 当 期 純 利 益 | | 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | | 株 主 資 本 当 期 純 利 益 率 | 総 資 本 経 常 利 益 率 | 売 上 高 経 常 利 益 率 |
|---------|-----------|------|------------------------|--------|------------------------|--------------------|--------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 17年 3月期 | 93,160 | 24.5 | 219.10 | 216.11 | 9.8 | 10.6 | 15.7 |
| 16年 3月期 | 74,805 | 2.5 | 177.25 | 173.52 | 8.6 | 9.3 | 15.1 |

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 1,615 百万円 16年 3月期 300 百万円

期中平均株式数(連結) 17年 3月期 423,518,768 株 16年 3月期 420,484,380 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株主資本比率 | 1 株 当 た り 株 主 資 本 |
|---------|-----------|---------|--------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年 3月期 | 1,476,248 | 996,307 | 67.5 | 2,329.47 |
| 16年 3月期 | 1,386,216 | 900,724 | 65.0 | 2,140.23 |

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 427,540,080 株 16年 3月期 420,726,402 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年 3月期 | 177,377 | 108,756 | 41,911 | 317,733 |
| 16年 3月期 | 156,004 | 129,036 | 26,695 | 292,978 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 67 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社 (除外)2 社 持分法(新規)0 社 (除外)1 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-------|-----------|---------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中 間 期 | 510,000 | 84,000 | 51,500 |
| 通 期 | 1,030,000 | 168,000 | 103,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 240 円 05銭

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

1. 企業集団の状況

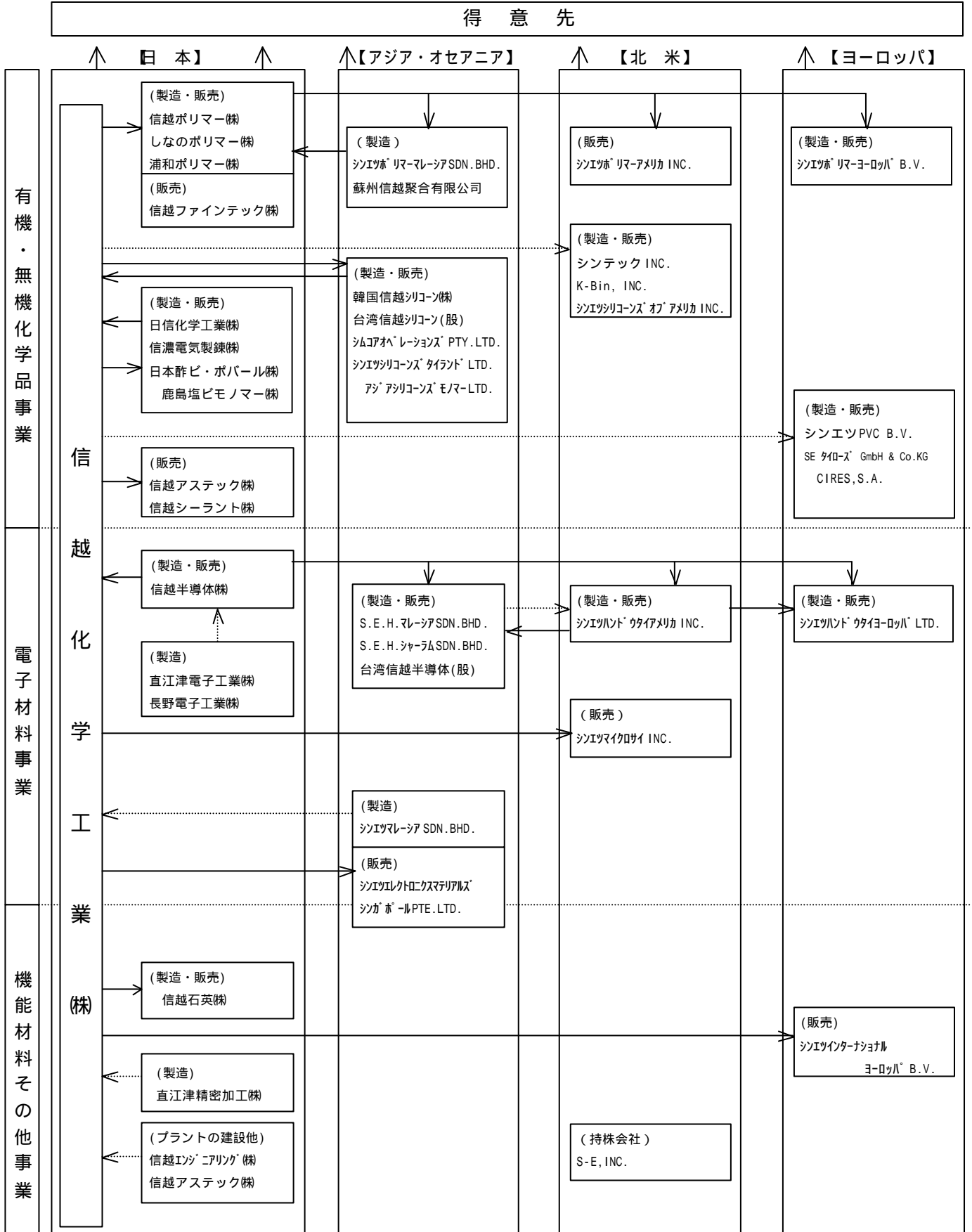
当社グループは、当社、子会社90社及び関連会社15社(平成17年3月31日現在)により構成され、塩化ビニル、シリコン等の製造・販売を主体とする「有機・無機化学品事業」、半導体シリコンの製造・販売を主体とする「電子材料事業」、合成石英製品等の製造・販売及び建設・修繕をはじめとする各種役務提供を行う「機能材料その他事業」を営んでおり、当社及び関係会社が製造・販売等を分担し、相互に協力して、事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業における位置付けは、おおむね次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要製品及び商品名 | 主要な会社 | |
|----------------|--|-------|---|
| 有機・無機 化学品事業 | 塩化ビニル、シリコン、 メタノール、クロロメタン、 セルロース誘導体、か性ソーダ、 金属珪素 | 国内 | 当社、信越ポリマー(株)(東証1部上場)、 信越アステック(株)、信越ファインテック(株)、 しなのポリマー(株)、日信化学工業(株)、 信越シーラント(株)、信濃電気製錬(株)、 浦和ポリマー(株)、日本酢ビ・ポパール(株)、 鹿島塩ビモノマー(株)、 その他13社 (計24社) |
| | | 海外 | シンテック INC.、シエツ PVC B.V.、韓国信越シリコン(株)、 シエツシリコンズ タイランド LTD.、台湾信越シリコン(股)、 シエツシリコンズ オブ アメリカ INC.、 シエツポリマー-マレーシア SDN.BHD.、シエツポリマー-ヨーロッパ B.V.、 シエツポリマー-アメリカ INC.、蘇州信越聚合有限公司、 シムコアオペレーションズ PTY.LTD.、SE タイロズ GmbH & Co.KG、 K-Bin, INC.、アジアシリコンズ モノマー LTD.、CIRES, S.A.、 その他17社 (計32社) |
| 電子材料 事業 | 半導体シリコン、 電子産業用有機材料、 電子産業用希土類磁石、 フォトレジスト製品 | 国内 | 当社、信越半導体(株)、 長野電子工業(株)、直江津電子工業(株)、 その他7社 (計11社) |
| | | 海外 | シエツパント ウィアアメリカ INC.、S.E.H. マレーシア SDN.BHD.、 シエツパント ウィアヨーロッパ LTD.、台湾信越半導体(股)、 シエツエレクトロニクスマテリアルズ シンガポール PTE.LTD.、 シエツマレーシア SDN.BHD.、シエツマイクロサイ INC.、 S.E.H. シャーラム SDN.BHD.、 その他7社 (計15社) |
| 機能材料 その他事業 | 合成石英製品、酸化物単結晶、 レア・アース、希土類磁石、 技術・プラント輸出、 商品の輸出入、 建設・修繕、 情報処理ほかサービス | 国内 | 当社、信越エンジニアリング(株)、 信越アステック(株)、 直江津精密加工(株)、信越石英(株)、 その他22社 (計27社) |
| | | 海外 | S-E, INC.、シエツエレクトロニクスマテリアルズ シンガポール PTE.LTD.、 シエツマレーシア SDN.BHD.、シエツインターナショナルヨーロッパ B.V.、 その他3社 (計7社) |

(注)各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



注) 無印 連結子会社
印 関連会社で持分法適用会社

→ 製品
→ サービス等

(複数の会社を枠で囲んでいる場合、矢印は一部の会社との関係を示す場合を含んでおります。)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は企業価値を高める事を第一とする株主重視の経営を基本方針としております。このため、世界最高水準の技術、品質、コスト競争力を達成し、世界各国の数多くの顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる事業体制の確立を図っております。

(2) 主な経営施策

塩化ビニルは、優れた物性・加工性・経済性を兼ね備え、原油・天然ガスへの依存度が低い汎用樹脂として、中国・東南アジアだけでなく、北米や欧州でも需要が堅調に伸びています。米国のシンテック社は、米国及び世界の需要増に応じていくため、電解から塩化ビニル樹脂までの大型一貫製造工場の建設計画に取り組んでおります。また、オランダのシンエツPVC社も順調に事業を伸ばし、市場の伸びに応じた能力増強を順次行っております。世界市場で培った営業力を十分に活用し、事業の強化に努めてまいります。

シリコン事業は、電機・電子、自動車、建築、化粧品・トイレタリーなど広い需要分野を有し、これら産業の発展とともに事業を拡大してまいりました。今後もシリコンの持つ特性を活かした新製品の開発を促進し、国内はもとより、タイ工場、米国の機能性シラン工場の安定操業に注力し事業の拡大に努めてまいります。

セルロース事業では、幅広い製品を有する強みを生かし事業の拡張に努めており、日本とドイツそれぞれで生産能力の増強にも取り組んでおります。

半導体シリコン事業では、300mmウェハの需要増大に対応し、国内では信越半導体(株)白河工場の生産能力増強を行うとともに、米国での結晶生産を開始し供給能力の分散と安定供給の向上を図っております。200mm以下の製品では、差別化による事業の安定に引き続き取り組んでまいります。また、特殊ウェハの拡販にも努力いたします。

合成石英事業では、液晶製造用の大型マスク基板が好調に推移しており、今後の需要拡大に的確な対応を図ります。また、家電、自動車向けなどに採用が進んでいる希土類磁石事業も増強を図ってまいります。

さらに、当社は事業発展を目指し新しい事業の開拓に積極的に取り組んでまいります。

当社は「安全・環境第一」を経営の基本に置き、安全確保と環境保全を重視した事業活動を進めています。環境保全に取り組むグループの指針として「環境基本憲章」をつくり、その理念に則った事業活動を行っております。当社の全事業所と主要子会社は環境マネジメントシステムISO-14001の認証を取得し、環境の保全と地域社会との協調に取り組んでおります。更にCSR活動にも積極的に取り組み、CSR推進委員会を設置し企業価値の維持発展に努め、社会から信頼される企業を目指します。

また、従業員が働きやすい環境を作ることが会社発展のための重要な課題であり、従業員がその能力を最大限に発揮できるよう実力主義を徹底しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と企業体質の強化を図りながら、継続した安定配当を基本に、業績等を勘案して利益還元を行いたいと考えております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資、事業買収などに充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努力しております。

なお、当期の期末配当金につきましては、先に行いました中間配当金と同様に1株につき10円を予定しております。これにより当期の年間配当金は前期より4円増配の1株当たり20円となります。

また、次期の配当金につきましては、更に10円増配となる1株当たり30円(中間・期末共に15円)を予定しております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

遵法精神を基本とした諸施策を行い、株主・投資家へ積極的な情報開示・広報活動に取り組むことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけております。

(会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況)

当社は監査役制度を採用しており、現在、取締役は14名(内、社外取締役2名)、監査役は4名(内、社外監査役3名)であります。業務執行についての検討・決定機関としては、常務委員会と取締役会があり、重要事項の審議・決定を行っております。

また、社外取締役として、米国ダウ・ケミカル社元 CEO のフランク・ピーター・ポポフ氏と東京海上日動火災保険株式会社相談役の河野俊二氏を迎え、独立した立場からの監視・監督のみならず、企業経営全般についての助言を頂いております。監査役は取締役会だけでなく、社内重要会議にも出席し、業務執行に対する監査を行っており、また会計監査人である中央青山監査法人と直接意見交換を行っております。一方、役員報酬の審査・評価及び決定については、フランク・ピーター・ポポフ氏を委員長とする役員報酬委員会が行っております。また、リスクマネジメント委員会を設置し、業務執行に伴い発生する可能性のあるリスクの発見と未然防止に取り組んでおります。

なお、社内業務監査および内部統制に関する業務は専任部署である業務監査部が担当し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に努めてまいります。

(会計監査の状況)

業務を執行した公認会計士の氏名

中央青山監査法人

| 氏名等 | | | 継続監査年数 |
|------------------------|-------|------|--------|
| 指 定 社 員 業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 | 鈴木正明 | 2年 |
| 指 定 社 員 業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 | 定盛順一 | 3年 |

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 16名、会計士補 15名、その他の監査従事者 1名、合計 32名

(役員報酬等の内容)

取締役及び監査役に支払った報酬

| 区 分 | 当 期 支 払 額 | 備 考 |
|-----|-----------|-----|
| 取締役 | 845百万円 | 注1 |
| 監査役 | 39百万円 | 注2 |

注1. 株主総会決議に基づく報酬、利益処分による役員賞与及び株主総会決議に基づく退職慰労金の合計額であります。使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額(賞与を含む)99百万円は含んでおりません。

注2. 株主総会決議に基づく報酬及び利益処分による役員賞与の合計額であります。

監査報酬等の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する当期の報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

41百万円(内、当社32百万円、連結子会社8百万円)

上記以外の業務に基づく報酬

0.6百万円(当社)

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、期後半に若干の景気減速感がありましたものの、設備投資が増加したことに加え、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調をたどりました。一方、米国経済や東南アジア・中国経済は、個人消費や設備投資を中心に総じて順調で、景気の拡大が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、世界市場で培った営業力や特徴ある製品群を活かして世界の幅広い顧客に販売を行うとともに、事業のさらなる発展のための投資や経営の合理化・効率化を積極的に推し進めてまいりました。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は、前期に比べ 16.2% (1,346 億 8 千 2 百万円) 増加し、9,674 億 8 千 6 百万円となりました。営業利益は、前期に比べ 20.8% (261 億 9 百万円) 増加し、1,517 億 3 千 4 百万円となり、経常利益も、前期に比べ 20.6% (258 億 9 千 1 百万円) 増加し、1,515 億 3 百万円となりました。また、当期純利益は、前期に比べ 24.5% (183 億 5 千 5 百万円) 増加し、931 億 6 千万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況

有機・無機化学品

塩化ビニルは、世界的な原料価格の高騰が続きましたものの、米国のシンテック社が、幅広い顧客を国内外に持つ強みを活かしくめ細かい営業活動を行い、また、建設・住宅向けを中心とした旺盛な需要に支えられ、売上と営業利益を増加させました。オランダのシンエツPVC社も、欧州における需要が堅調で原料高による価格改定も行い、業績を伸長させました。また、国内事業も、販売価格の是正や中国向け輸出が寄与し、収益は大きく改善いたしました。

シリコーンは、電機・電子、自動車、化学品製造、トイレタリー・化粧品、建築など幅広い需要分野で使用されております。当期は、国内販売が自動車・情報機器・建材向けを中心に堅調だったことに加え、中国や米国向けの販売も好調で、売上、営業利益とも増加いたしました。

セルロース誘導体は、国内事業が医薬品向けや自動車関連向けを中心に堅調に推移したほか、平成15年12月に買収したドイツのSEタイローズ社も建材向けの販売が好調でした。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 20.1% (919 億 4 千 1 百万円) 増加し、5,489 億 5 千万円となり、営業利益は、前期に比べ 19.6% (127 億 8 千 2 百万円) 増加し、778 億 9 千 4 百万円となりました。

電子材料

半導体シリコンは、パソコンやデジタル家電や携帯電話向けデバイスの需要拡大により好調に推移してきた200mmウェハーが期後半から若干の調整局面を迎えましたが、300mmウェハーが大手デバイスメーカーの需要拡大を受け期を通じて順調に推移し、また、SOIウェハー、熱処理ウェハーなどの特殊ウェハーも寄与しましたので、売上、営業利益とも大幅に増加いたしました。

電子産業用希土類磁石は、パソコン用、サーバー用、映像記録用に加え、携帯音楽プレーヤー用などの各種ハードディスク・ドライブ向けが順調でした。また、電子産業用有機材料及びフォトレジスト製品は、半導体デバイス向けが堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 17.0% (446 億 8 千万円) 増加し、3,069 億 2 千 5 百万

円となり、営業利益は前期に比べ、27.3%（115億2百万円）増加し、536億8千4百万円となりました。

機能材料その他

合成石英製品は、光ファイバー用プリフォームは世界的に需要の低迷が続きましたものの、液晶パネル製造時に使用される大型マスク基板が好調で、売上は増加しました。

希土類磁石は、エアコン向けや自動車向け、FA機器向けを中心に堅調に推移いたしました。

また、その他事業では、各種プラント等の設計・建設は堅調だったものの、一般商品の販売が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ1.7%（19億4千万円）減少し、1,116億1千万円となりましたが、営業利益は前期に比べ10.8%（19億5千4百万円）増加し、201億2千3百万円となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復の動きが続くものと期待されますが、原料価格高騰の影響や米国・中国経済の動向などが懸念され、経営環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、製品・販売・技術の各分野を一段と強化し、事業環境の変化に的確に対応してまいります。

また、将来の成長が見込まれる分野においては、積極的な投資を行ってまいります。塩化ビニル事業では、米国のシンテック社において、電解から塩化ビニル樹脂までの一貫製造工場の建設計画に取り組んでまいります。シリコン事業では、新製品の開発を促進するとともに、タイ及び米国工場の安定操業に注力し、事業の拡大をめざします。半導体シリコン事業では、300mmウェハの需要拡大を的確に捉え、信越半導体(株)白河工場において生産能力の増強を進めてまいります。

さらに、新規製品の研究開発と事業化及び買収なども視野に入れた新しい事業の開拓に注力するとともに、コンプライアンスや環境保全などの企業の社会的責任を果たすことにより、引き続き企業価値の最大化に努めてまいります。

現時点における業績見込は次のとおりです。

また、株主配当金につきましては、10円増配となる1株当たり年30円を予定しております。

| | 連 結 | | 単 独 | |
|-----------|--------------|--------------|--------------|-------------|
| | 中間期 (対前年同期比) | 通 期 (対前期比) | 中間期 (対前年同期比) | 通 期 (対前期比) |
| | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 |
| 売 上 高 | 5,100 (8.9) | 10,300 (6.5) | 2,650 (3.5) | 5,400 (3.8) |
| 経 常 利 益 | 840 (10.8) | 1,680 (10.9) | 340 (9.5) | 680 (9.6) |
| 当 期 純 利 益 | 515 (10.8) | 1,030 (10.6) | 215 (10.0) | 430 (10.2) |

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態

(単位：百万円)

| 科 目 | 16年3月期 (15/4～16/3) | 17年3月期 (16/4～17/3) | 前期比 |
|------------------|-----------------------|-----------------------|--------|
| 現金及び現金同等物期首残高 | 302,370 | 292,978 | 9,392 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 156,004 | 177,377 | 21,373 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 129,036 | 108,756 | 20,280 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 26,695 | 41,911 | 15,216 |
| 換算差額他 | 9,663 | 1,955 | 7,708 |
| 現金及び現金同等物純増減額 | 9,391 | 24,755 | 34,146 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 292,978 | 317,733 | 24,755 |

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して8.4% (247億5千5百万円) 増加し、3,177億3千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は1,773億7千7百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が1,515億3百万円、減価償却費が908億7千4百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は1,087億5千6百万円となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が955億1百万円となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は419億1千1百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の返済による純支出が188億7千3百万円、長期借入金の返済による支出が131億3千2百万円であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 13年3月期 (12/4～13/3) | 14年3月期 (13/4～14/3) | 15年3月期 (14/4～15/3) | 16年3月期 (15/4～16/3) | 17年3月期 (16/4～17/3) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 株主資本比率(%) | 56.5 | 63.0 | 64.6 | 65.0 | 67.5 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 143.5 | 178.1 | 118.3 | 132.9 | 117.6 |
| 債務償還年数(年) | 1.4 | 1.5 | 1.3 | 1.0 | 0.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 15.8 | 18.5 | 28.9 | 38.3 | 57.2 |

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュフロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはヘッジすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

経済動向および製品市況による影響

当社グループ製品の主要な市場がある国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、主要製品の中には、世界的な需給環境により大きな価格変動が起きるものもあります。当社グループは事業の多角化・グローバル化等によってそのリスクをヘッジしておりますが、製品の需要が減少あるいは価格競争が激化した場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動による影響

当社グループは積極的な海外事業展開を進めておりますが、在外連結子会社等の財務諸表項目の円換算額は、為替相場に左右され、大幅な変動が生じた場合、当社グループ全体の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、外国通貨建て取引についても、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、同様な可能性があります。

自然災害・事故災害の影響

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検及び設備保守、また、安全のための設備投資等を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を被った場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

公的規制

当社グループが事業活動を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、労働、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けています。これらの法令の改変は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

資材等の調達

当社グループの生産活動には、種々の原材料を使用しており、原材料ソースの多様化により安定的な調達に努めておりますが、これらについて供給の逼迫や遅延、また、それに伴う価格上昇等が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

新製品の開発

当社グループの主要販売先の一つであるエレクトロニクス業界は、技術的な進歩が急速であり、当社では常に技術革新に対応できる最先端の材料開発に努めております。しかしながら、当社グループが業界と市場の変化に的確に対応できなかった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

環境問題

各種の化学物質を取り扱う当社グループは、環境に関する各種法律、規制を遵守するとともに、地球温暖化防止に向けた省エネルギーや環境影響物質の排出抑制に積極的に取り組んでおります。しかしながら、環境に関する規制が予測を超えて厳しくなり、大きな設備投資等の必要が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループでは、製品の特性に応じた最適な品質の確保に全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事情により品質問題が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

4 . 連結財務諸表等

4 - 1 比較連結貸借対照表

(A) 資 産 の 部

(単位 : 百万円)

| 科 目 | 1 6 年 3 月 | 1 7 年 3 月 | 前 期 比 |
|-------------------|-------------|-------------|--------|
| 流 動 資 産 | 730,546 | 780,833 | 50,287 |
| 現 金 ・ 預 金 | 210,322 | 246,741 | 36,419 |
| 受 取 手 形 ・ 売 掛 金 | 221,996 | 236,366 | 14,370 |
| 有 価 証 券 | 131,215 | 105,839 | 25,376 |
| た な 卸 資 産 | 117,728 | 135,225 | 17,497 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 22,657 | 27,760 | 5,103 |
| そ の 他 | 31,352 | 33,684 | 2,332 |
| 貸 倒 引 当 金 | (-) 4,727 | (-) 4,784 | 57 |
| 固 定 資 産 | 655,670 | 695,415 | 39,745 |
| 有 形 固 定 資 産 | 434,888 | 448,184 | 13,296 |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 153,380 | 154,920 | 1,540 |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 200,854 | 213,238 | 12,384 |
| 土 地 | 39,922 | 48,662 | 8,740 |
| 建 設 仮 勘 定 | 30,645 | 21,072 | 9,573 |
| そ の 他 | 10,085 | 10,291 | 206 |
| 無 形 固 定 資 産 | 24,378 | 28,637 | 4,259 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 196,402 | 218,593 | 22,191 |
| 投 資 有 価 証 券 | 171,527 | 180,588 | 9,061 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 12,981 | 14,842 | 1,861 |
| そ の 他 | 11,912 | 23,181 | 11,269 |
| 貸 倒 引 当 金 | (-) 18 | (-) 19 | 1 |
| 資 産 合 計 | 1,386,216 | 1,476,248 | 90,032 |

(B) 負債及び資本の部

(単位：百万円)

| 科 目 | 16年3月 | 17年3月 | 前 期 比 |
|---------------------|------------|------------|--------|
| 流 動 負 債 | 321,747 | 331,179 | 9,432 |
| 支 払 手 形 ・ 買 掛 金 | 107,041 | 114,667 | 7,626 |
| 短 期 借 入 金 | 58,281 | 37,616 | 20,665 |
| 一 年 以 内 償 還 社 債 | 8,000 | 2,084 | 5,916 |
| 一 年 以 内 償 還 転 換 社 債 | - | 3,816 | 3,816 |
| 未 払 金 | 47,624 | 52,306 | 4,682 |
| 未 払 法 人 税 等 | 29,542 | 35,974 | 6,432 |
| 未 払 費 用 | 61,982 | 76,869 | 14,887 |
| そ の 他 | 9,274 | 7,844 | 1,430 |
| 固 定 負 債 | 137,235 | 119,697 | 17,538 |
| 社 債 | 23,285 | 27,000 | 3,715 |
| 転 換 社 債 | 17,849 | - | 17,849 |
| 長 期 借 入 金 | 55,751 | 49,905 | 5,846 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 33,094 | 33,416 | 322 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 6,008 | 7,677 | 1,669 |
| そ の 他 | 1,246 | 1,697 | 451 |
| 負 債 合 計 | 458,982 | 450,876 | 8,106 |
| 少 数 株 主 持 分 | 26,508 | 29,065 | 2,557 |
| 資 本 金 | 110,493 | 117,513 | 7,020 |
| 資 本 剰 余 金 | 119,261 | 126,274 | 7,013 |
| 利 益 剰 余 金 | 694,996 | 780,198 | 85,202 |
| その他有価証券評価差額金 | 11,928 | 13,687 | 1,759 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | (-) 26,736 | (-) 30,275 | 3,539 |
| 自 己 株 式 | (-) 9,219 | (-) 11,091 | 1,872 |
| 資 本 合 計 | 900,724 | 996,307 | 95,583 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 1,386,216 | 1,476,248 | 90,032 |

(注)

| | | |
|------------------|-------------|-------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 845,086 百万円 | 909,532 百万円 |
| 2.保証債務 | 556 百万円 | 393 百万円 |
| 3.自己株式数 | 2,072,068 株 | 2,578,655 株 |

4 - 2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | | 1 6 年 3 月 期 (15/4 ~ 16/3) | 1 7 年 3 月 期 (16/4 ~ 17/3) | 前 期 比 |
|-------------------|-------------------|--------------------------------|--------------------------------|---------|
| 営業 損 益 | 売 上 高 | 832,804 | 967,486 | 134,682 |
| | 売 上 原 価 | 619,085 | 715,143 | 96,058 |
| | 売 上 総 利 益 | 213,719 | 252,343 | 38,624 |
| | 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 | 88,094 | 100,608 | 12,514 |
| | 営 業 利 益 | 125,625 | 151,734 | 26,109 |
| 営業 外 損 益 | 受 取 利 息 | 3,389 | 3,852 | 463 |
| | 受 取 配 当 金 | 407 | 773 | 366 |
| | 持分法による投資利益 | 300 | 1,615 | 1,315 |
| | 為 替 差 益 | - | 934 | 934 |
| | そ の 他 | 3,497 | 1,898 | 1,599 |
| | 営 業 外 収 益 計 | 7,594 | 9,075 | 1,481 |
| | 支 払 利 息 | 4,167 | 3,014 | 1,153 |
| | 固 定 資 産 除 却 損 | 786 | 3,296 | 2,510 |
| | 為 替 差 損 | 742 | - | 742 |
| | そ の 他 | 1,912 | 2,994 | 1,082 |
| 営 業 外 費 用 計 | 7,608 | 9,305 | 1,697 | |
| 経 常 利 益 | | 125,612 | 151,503 | 25,891 |
| 特 別 損 益 | リ ー ス 契 約 解 約 差 益 | 2,055 | - | 2,055 |
| | 特 別 利 益 計 | 2,055 | - | 2,055 |
| | 固 定 資 産 除 却 損 | 2,050 | - | 2,050 |
| | 特 別 損 失 計 | 2,050 | - | 2,050 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 125,616 | 151,503 | 25,887 |
| 法人税・住民税・事業税 | | 47,332 | 63,754 | 16,422 |
| 法人税等調整額 | | 1,068 | (-) 8,535 | 9,603 |
| 少数株主利益(減算) | | 2,409 | 3,123 | 714 |
| 当 期 純 利 益 | | 74,805 | 93,160 | 18,355 |

4 - 3 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 16年3月期 (15/4~16/3) | 17年3月期 (16/4~17/3) | 前 期 比 |
|----------------|-----------------------|-----------------------|--------|
| (資本剰余金の部) | | | |
| .資本剰余金期首残高 | 119,040 | 119,261 | 221 |
| .資本剰余金増加高 | 220 | 7,012 | 6,792 |
| 転換社債の転換 | 220 | 7,012 | 6,792 |
| .資本剰余金期末残高 | 119,261 | 126,274 | 7,013 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| .利益剰余金期首残高 | 626,141 | 694,996 | 68,855 |
| .利益剰余金増加高 | 75,380 | 93,160 | 17,780 |
| 当期純利益 | 74,805 | 93,160 | 18,355 |
| 連結子会社増加等による増加高 | 574 | - | 574 |
| .利益剰余金減少高 | 6,524 | 7,958 | 1,434 |
| 配当金 | 6,306 | 7,600 | 1,294 |
| 役員賞与 | 189 | 315 | 126 |
| 自己株式処分差損 | 28 | 42 | 14 |
| .利益剰余金期末残高 | 694,996 | 780,198 | 85,202 |

4 - 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 1 6 年 3 月 期 (15/4 ~ 16/3) | 1 7 年 3 月 期 (16/4 ~ 17/3) | 前 期 比 |
|-------------------------|------------------------------|------------------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 125,616 | 151,503 | 25,887 |
| 減価償却費 | 73,581 | 90,874 | 17,293 |
| 退職給付引当金の増減額 (は減少) | 1,359 | 1,384 | 2,743 |
| 投資有価証券評価損 | 667 | 40 | 627 |
| 受取利息及び受取配当金 | 3,797 | 4,626 | 829 |
| 支払利息 | 4,167 | 3,014 | 1,153 |
| 為替差損益 | 188 | 14 | 174 |
| 持分法による投資利益 | 300 | 1,615 | 1,315 |
| 売上債権の増減額 (は増加) | 23,631 | 11,646 | 11,985 |
| たな卸資産の増減額 (は増加) | 4,237 | 16,706 | 20,943 |
| 仕入債務の増減額 (は減少) | 4,804 | 7,687 | 2,883 |
| その他 | 3,301 | 13,384 | 10,083 |
| 小計 | 187,099 | 233,279 | 46,180 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,224 | 4,773 | 549 |
| 利息の支払額 | 4,075 | 3,099 | 976 |
| 法人税等の支払額 | 31,245 | 57,576 | 26,331 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 156,004 | 177,377 | 21,373 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の純増減額 (は増加) | 4,975 | 4,261 | 714 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 68,578 | 95,501 | 26,923 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,226 | 726 | 500 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 2,594 | 1,270 | 1,324 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 66,721 | 44,711 | 22,010 |
| 投資有価証券の売却・償還による収入 | 33,005 | 44,349 | 11,344 |
| 新規連結子会社株式取得及び営業譲受による支出 | 30,213 | 5,705 | 24,508 |
| 貸付けによる支出 | 6,832 | 383 | 6,449 |
| 貸付金の回収による収入 | 480 | 2,100 | 1,620 |
| 長期性預金の預入による支出 | - | 10,000 | 10,000 |
| その他 | 6,216 | 2,622 | 8,838 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 129,036 | 108,756 | 20,280 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 (は減少) | 18,027 | 18,873 | 846 |
| 長期借入れによる収入 | 20,645 | 2,426 | 18,219 |
| 長期借入金の返済による支出 | 12,105 | 13,132 | 1,027 |
| 社債の発行による収入 | 10,000 | 8,000 | 2,000 |
| 社債の償還による支出 | 5,000 | 10,164 | 5,164 |
| リース契約解約による支出 | 15,588 | - | 15,588 |
| 配当金の支払額 | 6,306 | 7,600 | 1,294 |
| その他 | 311 | 2,566 | 2,255 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 26,695 | 41,911 | 15,216 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 10,008 | 1,955 | 8,053 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 9,736 | 24,755 | 34,491 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 302,370 | 292,978 | 9,392 |
| 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額 | 344 | - | 344 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 292,978 | 317,733 | 24,755 |

4 - 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

| | | | |
|--------|-----|--|--|
| 連結子会社 | 67社 | シンテック INC. (在外子会社) シエルト ウィアムカ INC. (在外子会社) S.E.H. マレシア SDN.BHD. (在外子会社) 信越エンジニアリング (株) シエルト ウィアムカ LTD. (在外子会社) 台湾信越半導体 (股) (在外子会社) 信越アステック (株) | 信越半導体 (株) 信越ポリマー (株) シエルト PVC B.V. (在外子会社) SE タンズ GmbH&Co.KG (在外子会社) 長野電子工業 (株) 直江津電子工業 (株) 他54社 |
| 非連結子会社 | 23社 | | |

2. 持分法の適用

非連結子会社23社及び関連会社15社のうち、6社(信越石英(株)、鹿島塩ビモノマー(株)、他4社)に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、決算日が12月31日の39社及び2月末日の7社については、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

たな卸資産 主として総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として定率法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により発生年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円)

| | 有機・無機 化学品事業 | 電子材料事業 | 機能材料 その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|----------------|---------|---------------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 548,950 | 306,925 | 111,610 | 967,486 | - | 967,486 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 8,475 | 2,471 | 66,552 | 77,499 | (77,499) | - |
| 計 | 557,425 | 309,397 | 178,162 | 1,044,985 | (77,499) | 967,486 |
| 営業費用 | 479,531 | 255,712 | 158,039 | 893,283 | (77,531) | 815,752 |
| 営業利益 | 77,894 | 53,684 | 20,123 | 151,702 | 32 | 151,734 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資 産 | 631,467 | 448,724 | 167,821 | 1,248,014 | 228,234 | 1,476,248 |
| 減価償却費 | 26,075 | 55,030 | 9,998 | 91,104 | (230) | 90,874 |
| 資本的支出(脚注) | 30,341 | 66,764 | 9,369 | 106,474 | (253) | 106,221 |

(脚注) 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった日本酢ビ・ポパール(株)(有機・無機化学品事業)を、株式の追加取得により、当連結会計年度末において連結子会社と致しました。当該株式の追加取得のための支出額6,998百万円のうち、連結調整勘定相当額2,943百万円を除いた4,055百万円は、上記に含まれておりません。この金額を含めた場合の当連結会計年度の資本的支出の金額は、110,277百万円であります。

前連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:百万円)

| | 有機・無機 化学品事業 | 電子材料事業 | 機能材料 その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|----------------|---------|---------------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 457,009 | 262,245 | 113,550 | 832,804 | - | 832,804 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 8,284 | 1,538 | 54,480 | 64,304 | (64,304) | - |
| 計 | 465,294 | 263,784 | 168,030 | 897,108 | (64,304) | 832,804 |
| 営業費用 | 400,182 | 221,602 | 149,860 | 771,645 | (64,465) | 707,179 |
| 営業利益 | 65,112 | 42,182 | 18,169 | 125,463 | 161 | 125,625 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資 産 | 548,264 | 422,075 | 166,789 | 1,137,129 | 249,086 | 1,386,216 |
| 減価償却費 | 21,978 | 42,419 | 9,454 | 73,852 | (271) | 73,581 |
| 資本的支出(脚注) | 50,519 | 46,485 | 5,090 | 102,095 | (234) | 101,861 |

(脚注) 有機・無機化学品事業について、持分法適用関連会社アソシエーツ・エム・Ltd.の設備投資額の当社持分に見合う額5,886百万円、及びS E タイロース社買収額に含まれる運転資本等相当額5,843百万円は、上記に含まれておりません。これらを含めた場合の当連結会計年度の資本的支出の合計額は、113,591百万円であります。

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・販売市場等を考慮し、「有機・無機化学品事業」、「電子材料事業」、「機能材料その他事業」の3事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品及び商品

| 事業区分 | 主 要 製 品 及 び 商 品 名 |
|----------|--|
| 有機・無機化学品 | 塩化ビニル、シリコン、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体、か性ソーダ、金属珪素 |
| 電 子 材 料 | 半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトレジスト製品 |
| 機能材料その他 | 合成石英製品、酸化物単結晶、レア・アース、希土類磁石、技術・プラント輸出、商品の輸出入、建設・修繕、情報処理ほかサービス |

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度330,651百万円、当連結会計年度328,568百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)長期投資資金(投資有価証券)等であります。

補足資料 事業の種類別セグメント売上高・営業利益の明細

(単位:億円)

| | 売上高 | | | 営業利益 | | |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|------------------|-----------------------|-----------------------|----------------|
| | 16年3月期 (15/4~16/3) | 17年3月期 (16/4~17/3) | 増減 | 16年3月期 (15/4~16/3) | 17年3月期 (16/4~17/3) | 増減 |
| 有機無機化学品 | 4,570 | 5,490 | (20.1%) 920 | 651 | 779 | (19.6%) 128 |
| 塩ビ系 | 2,549 | 2,965 | 416 | 237 | 308 | 71 |
| シリコン系 | 1,358 | 1,559 | 201 | 266 | 294 | 28 |
| その他 | 663 | 966 | 303 | 148 | 177 | 29 |
| 電子材料 | 2,622 | 3,069 | (17.0%) 447 | 422 | 537 | (27.3%) 115 |
| 半導体シリコン | 2,141 | 2,566 | 425 | 348 | 452 | 104 |
| その他 | 481 | 503 | 22 | 74 | 85 | 11 |
| 機能材料その他 | 1,136 | 1,116 | (1.7%) 20 | 182 | 201 | (10.8%) 19 |
| 合成石英 | 257 | 265 | 8 | 91 | 108 | 17 |
| 希土類磁石、 その他機能材料 | 265 | 282 | 17 | 47 | 49 | 2 |
| その他 | 614 | 569 | 45 | 43 | 44 | 1 |
| 消去 | - | - | - | 1 | 0 | 1 |
| 合計 | 8,328 | 9,675 | (16.2%) 1,347 | 1,256 | 1,517 | (20.8%) 261 |

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| | 日 本 | 北 米 | アジア・ オセアニア | 欧 州 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|---------|---------|---------------|---------|-----------|-----------|-----------|
| ・ 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 494,851 | 236,524 | 110,173 | 125,936 | 967,486 | - | 967,486 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 147,771 | 31,252 | 45,901 | 912 | 225,839 | (225,839) | - |
| 計 | 642,623 | 267,777 | 156,075 | 126,848 | 1,193,325 | (225,839) | 967,486 |
| 営業費用 | 533,230 | 245,028 | 145,572 | 117,242 | 1,041,073 | (225,321) | 815,752 |
| 営業利益 | 109,392 | 22,749 | 10,503 | 9,606 | 152,251 | (517) | 151,734 |
| ・ 資 産 | 730,262 | 294,053 | 130,113 | 124,309 | 1,278,739 | 197,508 | 1,476,248 |

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| | 日 本 | 北 米 | アジア・ オセアニア | 欧 州 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|---------|---------|---------------|---------|-----------|-----------|-----------|
| ・ 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 451,026 | 212,785 | 90,968 | 78,024 | 832,804 | - | 832,804 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 123,368 | 19,511 | 37,645 | 978 | 181,504 | (181,504) | - |
| 計 | 574,394 | 232,297 | 128,614 | 79,003 | 1,014,309 | (181,504) | 832,804 |
| 営業費用 | 484,956 | 208,440 | 120,365 | 74,762 | 888,524 | (181,344) | 707,179 |
| 営業利益 | 89,438 | 23,857 | 8,249 | 4,240 | 125,785 | (159) | 125,625 |
| ・ 資 産 | 663,054 | 284,358 | 121,463 | 104,897 | 1,173,774 | 212,441 | 1,386,216 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 : 米国

アジア・オセアニア : マレーシア、シンガポール、大韓民国、台湾、タイ、オーストラリア

欧 州 : 英国、オランダ、ドイツ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 330,651 百万円、当連結会計年度 328,568 百万円であり、その主なものは親会社の余資産運用資金（現金及び預金、有価証券）長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 前連結会計年度まで「その他の地域」に含めて表示しておりました「欧州」の事業規模が拡大したことにより区分を見直し、従来の「日本」、「北米」、「アジア」、「その他の地域」から「日本」、「北米」、「アジア・オセアニア」、「欧州」に変更しました。なお、上記の「前連結会計年度」は、変更後の区分によっております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

| | 北 米 | ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア | 欧 州 | その他の地域 | 計 |
|------------------------|---------|----------------------|---------|--------|---------|
| ・ 海 外 売 上 高 | 216,703 | 280,851 | 119,151 | 31,895 | 648,601 |
| ・ 連 結 売 上 高 | | | | | 967,486 |
| ・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 22.4 | 29.0 | 12.3 | 3.3 | 67.0 |

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

| | 北 米 | ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア | 欧 州 | その他の地域 | 計 |
|------------------------|---------|----------------------|--------|--------|---------|
| ・ 海 外 売 上 高 | 203,209 | 218,412 | 82,041 | 25,632 | 529,296 |
| ・ 連 結 売 上 高 | | | | | 832,804 |
| ・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 24.4 | 26.2 | 9.9 | 3.1 | 63.6 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
北 米 : 米国、カナダ
アジア・オセアニア : 中国、台湾、大韓民国、シンガポール、タイ、マレーシア
欧 州 : ドイツ、フランス、ポルトガル
そ の 他 の 地 域 : 中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 「アジア・オセアニア」のうち、中国における売上高は、前連結会計年度62,819百万円、当連結会計年度77,933百万円であります。
5. 前連結会計年度まで「その他の地域」に含めて表示しておりました「欧州」の売上規模が拡大したことにより区分を見直し、従来の「北米」、「アジア」、「その他の地域」から「北米」、「アジア・オセアニア」、「欧州」、「その他の地域」に変更しました。なお、上記の「前連結会計年度」は、変更後の区分によっております。

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当する事項はありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在) | 当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在) |
|------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 繰延税金資産 | 百万円 | 百万円 |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 8,727 | 11,783 |
| 取引価格未精算額 | 6,027 | 6,262 |
| 未実現利益 | 3,948 | 4,316 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 3,891 | 3,754 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 2,208 | 3,079 |
| 補修工事費用 | 2,303 | 2,891 |
| 未払事業税 | 2,205 | 2,181 |
| 税務上の繰越欠損金 | 2,031 | 1,235 |
| その他 | 13,705 | 17,855 |
| 繰延税金資産小計 | 45,048 | 53,360 |
| 評価性引当額 | (-) 4,317 | (-) 4,278 |
| 繰延税金資産合計 | 40,730 | 49,082 |
| 繰延税金負債 | | |
| 減価償却費 | 27,113 | 25,770 |
| 特別償却準備金 | 875 | 2,464 |
| その他有価証券評価差額金 | 8,041 | 9,176 |
| その他 | 2,156 | 2,484 |
| 繰延税金負債合計 | 38,186 | 39,895 |
| 繰延税金資産の純額 | 2,544 | 9,186 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在) | 当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在) |
|---------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 22,657 | 27,760 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 12,981 | 14,842 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | (-) 33,094 | (-) 33,416 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在) | 当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在) |
|------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 当社の法定実効税率 (調整) | (単位 :%) 41.7 | (単位 :%) 40.4 |
| 当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異 | (-) 3.4 | (-) 2.3 |
| 試験研究費等の税額控除 | - | (-) 1.0 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | (-) 0.6 | (-) 0.5 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2 | 0.2 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.5 | - |
| その他 | 0.1 | (-) 0.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 38.5 | 36.4 |

(有価証券)

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| 種 類 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 時 価 | 差 額 |
|--------------------------|------------------|--------|--------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | 0 | 0 |
| | (2) 社 債 | 32,358 | 32,413 |
| | (3) そ の 他 | 17,959 | 17,982 |
| | 小 計 | 50,318 | 50,396 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | 1,235 | 1,235 |
| | (2) 社 債 | 3,436 | 3,427 |
| | (3) そ の 他 | 1,008 | 1,008 |
| | 小 計 | 5,680 | 5,671 |
| 合 計 | 55,998 | 56,067 | 68 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|----------------------------|---------|------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株 式 | 29,752 | 52,756 |
| | (2) 債 券 | | |
| | 国債・地方債等 | - | - |
| | 社 債 | 4 | 4 |
| (3) そ の 他 | 10 | 10 | |
| 小 計 | 29,766 | 52,770 | |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株 式 | 75 | 62 |
| | (2) 債 券 | | |
| | 国債・地方債等 | - | - |
| | 社 債 | - | - |
| (3) そ の 他 | 1,829 | 1,640 | |
| 小 計 | 1,904 | 1,702 | |
| 合 計 | 31,671 | 54,473 | 22,802 |

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 |
|-------------------|------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 非公募の内国債券 | 1 |
| 非上場の外国債券 | 49,449 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 非連結子会社株式及び関連会社株式 | 27,853 |
| (3) その他有価証券 | |
| 非 上 場 株 式 | 2,225 |
| 非上場の外国債券 | 92,421 |
| そ の 他 | 4,004 |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 |
|---------|---------|---------|----------|
| 債 券 | | | |
| 国債・地方債等 | 105 | 901 | 230 |
| 社 債 | 8,406 | 21,392 | - |
| そ の 他 | 96,910 | 73,480 | - |
| 合 計 | 105,422 | 95,773 | 230 |

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| 種 類 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 時 価 | 差 額 |
|--------------------------|------------------|--------|--------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | 0 | 0 |
| | (2) 社 債 | 10,617 | 10,623 |
| | (3) そ の 他 | 3,000 | 3,000 |
| | 小 計 | 13,618 | 13,624 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | 989 | 989 |
| | (2) 社 債 | 7,547 | 7,534 |
| | (3) そ の 他 | 7,526 | 7,518 |
| | 小 計 | 16,062 | 16,042 |
| 合 計 | 29,681 | 29,666 | 14 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|----------------------------|----------------|------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株 式 | 27,108 | 47,552 |
| | (2) 債 券 | - | - |
| | 国債・地方債等 社 債 | 4 | 4 |
| | (3) そ の 他 | 10 | 10 |
| 小 計 | 27,122 | 47,566 | 20,443 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株 式 | 2,500 | 2,143 |
| | (2) 債 券 | - | - |
| | 国債・地方債等 社 債 | - | - |
| | (3) そ の 他 | 1,829 | 1,679 |
| 小 計 | 4,329 | 3,822 | 507 |
| 合 計 | 31,452 | 51,388 | 19,935 |

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 |
|-------------------|------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 割引金融債券他 | 16,958 |
| 非公募の内国債券 | 3 |
| 非上場の外国債券 | 66,115 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 非連結子会社株式及び関連会社株式 | 29,164 |
| (3) その他有価証券 | |
| 非 上 場 株 式 | 3,651 |
| 非上場の外国債券 | 101,775 |
| そ の 他 | 4,004 |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 |
|---------|---------|---------|----------|
| 債 券 | | | |
| 国債・地方債等 | 645 | 109 | 236 |
| 社 債 | 3,025 | 18,168 | - |
| そ の 他 | 126,745 | 68,834 | - |
| 合 計 | 130,417 | 87,113 | 236 |

(デリバティブ取引)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度と確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外子会社では確定拠出型の制度のほかに確定給付型の制度を設けております。また、当社は退職一時金制度について退職給付信託を設定しております。なお、一部の国内連結子会社は平成16年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) |
|-------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| イ. 退職給付債務 | (-)19,650 | (-)18,091 |
| ロ. 年金資産 | 14,757 | 12,463 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | (-)4,893 | (-)5,627 |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | 681 | (-)233 |
| ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1 | (-)935 | (-)696 |
| ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | (-)5,147 | (-)6,557 |
| ト. 前払年金費用 | 860 | 1,120 |
| チ. 退職給付引当金(ヘ-ト) | (-)6,008 | (-)7,677 |

(注)1. 当社及び一部の連結子会社では当連結会計年度以前において適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行が行われたことにより、過去勤務債務が発生しております。

2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 退職給付債務の減少 | 4,744 百万円 | 2,013 百万円 |
| 年金資産の移換相当額 | (-)4,248 | (-)1,919 |
| 未認識数理計算上の差異 | (-)634 | (-)12 |
| 退職給付引当金の増減 | (-)138 | 82 |

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| | 百万円 | 百万円 |
| イ. 勤務費用(注)1 | 2,164 | 2,236 |
| ロ. 利息費用 | 496 | 470 |
| ハ. 期待運用収益 | (-)288 | (-)293 |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 130 | (-)42 |
| ホ. 過去勤務債務の費用処理額 | (-)156 | (-)51 |
| ヘ. その他(注)2 | 1,377 | 1,534 |
| ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 3,723 | 3,853 |
| チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 | 138 | (-)82 |
| リ. 合計(ト+チ) | 3,862 | 3,771 |

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在) | 当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在) |
|--------------------|---|---------------------------------|
| イ. 退職給付見込み額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| ロ. 割引率 | 主として2.5% | 同左 |
| ハ. 期待運用収益率 | 主として2.5% | 同左 |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 | 主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。) | 同左 |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。) | 同左 |